

NTT 労働組合関西総支部大阪東分会 (1.30)



情報労連愛知県協議会・NTT 労働組合東海総支部 (2.12)



NTT 労働組合南関東総支部 (2.25)



NTT 労働組合データ本部本分会・公共分会 (3.25)



KDDI 労働組合 (4.2)



NTT 労働組合退職者の会 長野県支部協議会 (5.12)



連合島根松江隠岐地域協議会 (5.18)



NTT 労働組合持株グループ本部 ファシリテーズ中央分会 (5.20)



17団体・387人の皆さんが国会を訪れてくれました!

2015年1月~6月

国会見学報告

国会議事堂内の見学のほか、石橋議員との意見交換や事務所見学なども行なっています。  
(所要時間 2時間30分~3時間)

【見学申し込みは】  
参議院議員会館 523号室  
石橋みちひろ事務所  
TEL: 03-6550-0523  
FAX: 03-6551-0523

みなさまのお越しをお待ちしています!

NTT 労働組合退職者の会 長野県支部協議会 (5.12)



情報労連茨城県協議会・NTT 労働組合茨城県グループ連絡会 (5.18)



NTT 労働組合東日本本社総支部 (6.11)



NTT 労働組合兵庫県グループ連絡会 (2.4)



NTT 労働組合埼玉県グループ連絡会 (2.24)



NTT 労働組合退職者の会 東京支部協議会南分会 (3.23)



NTT 労働組合東日本本社総支部 (3.26)



NTT 労働組合 NTT クオリス分会 (5.15)



NTT 労働組合退職者の会 長野県支部協議会 (5.12)



NTT 労働組合四国総支部 frage (5.19)



情報労連岡山県協議会 (6.19)



号外

The Democratic Party of Japan



2015年7月号外

民主党プレス民主編集部  
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-1-1  
電話03-3595-9988 (代表)  
press@dpj.or.jp  
http://www.dpj.or.jp

つながって ささえあう社会へ

### 安倍政権の暴走を止める!!

日頃より、民主党及び「石橋みちひろ」の活動に対しまして、大変温かいご支援をいただいておりますことに、この場をお借りして心からの御礼を申し上げます。

さて、第189通常国会は、6月24日に150日間の会期を終える予定でしたが、政府・与党は、野党の強い反対を押し切って、その会期を95日間、9月27日まで大幅に延長することを決定しました。これは戦後最長の延長幅で、大変異例のことです。報道等では、与党関係者から、今、衆議院の特別委員会で審議中の『安全保障関連法案』の確実な成立を期すために、いわゆる60日ルール(注:衆議院で可決して参議院に送られた法案が、60日以内に議決されない場合、否決されたと見なして衆議院が3分の2の賛成で再議決し、成立させることができる)の適用を意識した大幅延長である旨の発言があったと伝えられています。事実とすれば、参議院軽視、国民軽視、民主主義軽視も甚だしく、言語道断です。

通常国会の会期は150日と決められています。会期内に審議が尽くせない法案は一旦、廃案にし、出し直すのが筋なのです。どうしても何らかの理由で会期が足りない場合に、最少の日数だけを延長するという趣旨で1回だけ延長することが認められていますが、今回はその原則を無視し、会期延長制度を濫用した暴挙と断ぜざるを得ません。

安倍政権がそこまでして成立させたがっている『安保法案』は、すでに圧倒的多数の憲法学者や有識者の方々から「違憲」、または、「違憲の恐れがある」と明確に否定されています。そもそも、長年に渡る国会審議を経て、「現行憲法の下では集団的自衛権は行使出来ない。するならば憲法を改正するしかない」と確定してきたも



のを、安倍首相は具体的な立法事実もないままに、便宜的・意図的に憲法解釈を変更してしまったわけです。結果、今回の『安保法案』も、「切れ目のない」という名の下に「歯止めのない」自衛隊の海外活動が可能になってしまう内容で、これでは「自衛隊の戦争参加、武力行使に道を開くもの」と非難されて仕方の無いものになっているのです。

私たち民主党は、「専守防衛に徹する観点から、安倍政権が進める集団的自衛権の行使は容認しない」ことを組織決定し、一丸となって安倍政権の暴走を止めるべく頑張っています。ぜひ、熱い応援をいただきますようお願い致します。

平成27年7月吉日  
民主党参議院比例区第63総支部長  
参議院議員 石橋みちひろ

### 石橋みちひろ プロフィール

- 1965年(昭和40年)7月1日 島根県生まれ
- 学歴  
1984年 島根県立松江北高等学校卒業  
1988年 中央大学法学部法律学科修了(学士号取得)  
1991年 米国・アラバマ大学大学院修了(政治学修士号取得)
- 職歴  
1992年 全国電気通信労働組合(現NTT労働組合)中央本部(国際部職員)  
1994年 国際自由労連アジア太平洋地域事務所出向(在シンガポール)  
1996年 全電通中央本部政治国際部(国際担当主任、国際担当部長)  
1999年 NTT労働組合中央本部(国際担当部長)  
2001年 国際労働機関(ILO)・国際研修センター(ITC)労働者教育プログラム アジア太平洋地域担当官(在イタリア・トリノ)  
2006年 国際労働機関(ILO)東南アジア太平洋諸島地域担当サブ地域事務所 労働者活動担当上級専門官(在フィリピン・マニラ)  
2009年 NTT労働組合 特別中央執行委員/情報労連 中央本部 特別執行委員  
2010年 第22回参議院議員選挙で初当選
- 所属委員会  
決算委員会(理事)、厚生労働委員会、ODA特別委員会等
- 党務  
副幹事長、政調副会長、国際局副局長等

### 民主党公認内定、連合の推薦も決定

来年夏に施行予定の第24回参議院選挙における民主党の公認内定が4月14日に決定しました。また、連合においても4月16日に、推薦決定を頂きました。



# 2015年 1月～6月 主な出来事・活動

- 1月**
  - 5日 連合 2015 新年交歓会
  - 18日 民主党臨時党大会
  - 26日 第189通常国会開会
- 2月**
  - 3日 情報労連中央委員会
  - 6日 決算委員会質問 (平成 25 年度決算)
  - 13日 NTT 労組中央委員会
  - 15～16日 沖縄視察 (沖縄議員懇談会)
  - 20日 通建連合中央委員会 KDDI 労組中央委員会
- 3月**
  - 1日 民主党定期大会
  - 6日 春闘激励行動 (大阪)
  - 9日 春闘激励行動
  - 26日 厚生労働委員会質問 (大臣所信に対する質問)
- 4月**
  - 6日 ODA 特別委員会質問 (新 ODA 大綱)
  - 7日 厚生労働委員会質問 (平成27年予算案委嘱審査)
  - 12日 統一地方選挙投票日 (前半戦)
  - 14日 厚生労働委員会質問 (一般質疑)
  - 16日 厚生労働委員会質問 (若年就業支援法案)
  - 20日 決算委員会質問 (ODA 決算について)
  - 23日 厚生労働委員会質問 (独法関連法案)
  - 26日 統一地方選挙投票日 (後半戦)
  - 27日 民主党安全保障総合調査会で「安保法制に関する民主党の考え方」をまとめる
  - 29日～
- 5月**
  - 2日 韓国視察 (ICT 教育の視察)
  - 11日 民主党国際ナショナルレセプション
  - 12日 厚生労働委員会質問 (一般質疑)
  - 28日 内閣委員会質問 (マイナンバー関連法案)
- 6月**
  - 4日 内閣委員会質問 (年金情報流出問題)
  - 7～8日 民主党政調勉強会 (鴨川市)
  - 16日 厚生労働委員会質問 (年金情報流出問題)

## 労働法制の改悪 安倍政権を徹底追及！

第 189 通常国会には、働く者の立場から見ればまさに「改悪」としか言いようのない労働法制見直し法案が何本も提出されており、私も参議院厚生労働委員会などで毎週のように、これら法案の問題点を徹底的に追及しています。以下、法案と主な問題点を解説します。

### 1. 労働者派遣法改悪案

昨年、2度 にわたって廃案になりましたが、今国会にまた提出されました。法案の最大の問題は、派遣の期間制限を事実上、撤廃し、特定の業務を半永久的に正社員から派遣労働者に置き換えることが可能になってしまうことです。派遣労働の現場では、処遇格差 (低賃金) や不安定雇用、差別的扱い、キャリアやスキルアップの困難性などの深刻な問題がありますが、それを実効的に解決することなく、期間制限をなくしてしまえば、正社員から派遣労働者への代替が起こり、不安定なまま固定化してしまうことにつながります。

政府は、この法案は「正社員化やキャリアアップを促すもの」と主張していますが、法案の条文にはどこにもそんなこと書いてありません。欧州では当たり前の均等待遇原則も不備なままです。この改悪によって最も悪影響を受けるのは、これから社会に出る若者であり、女性の雇用です。断固、容認出来ません。

### 2. 労働基準法改悪案

法案には、二つの大変深刻な問題が含まれています。一つは、裁量労働制の対象を「提案型営業職」にまで広げること。年収制限も年齢・経験制限もない裁量労働制に営業職を含めてしまったら、サービス残業しながら長時間労働せざるを得ない若者を増大させてしまう懸念があります。

二つ目は、高度プロフェッショナル労働制の導入です。以前からホワイトカラー・エグゼンプションとか『残業代ゼロ法案』と呼ばれていた制度ですが、法案では、その対象となった労働者は、労働基準法上の労働時間規制、休憩規制、休日規制、残業代規制が全て適用除外になってしまうという驚くべき内容になっています。つまり、ほぼ青天井で何時間でも働ける (働かされる) し、何時間働こうが残業代は一切出ないのです。当初は、高度に専門性の高い業務だけに絞る、かつ年収要件を1,075万円以上程度にすることで対象範囲が限定される予定ですが、将来、これら要件を緩和してしまえば、対象はいくらでも広がられます。労働時間規制は、労働者の命や健康を守ると同時に、生活と仕事との両立・調和を図るために設けられた最低基準であり、適用除外など決して認めてはいけません。

### 3. 外国人技能実習制度の拡大と外国人家事労働者受入問題について

今国会には、外国人労働者に関する重要な法案が三本も提出されています。①『外国人技能実習制度の適正化と拡充に関する法案』、②『新たな在留資格「介護」を創設するための入国管理法の改正案』、③『外国人家事労働者の受け入れを可能にする国家戦略特区法改正案』です。

日本はこれまで、外国人の単純労働者の受け入れは認めないとしてきました。連合も同じ方

## ICT教育促進議連を結成 子どもたちの学びを革新する！



2月26日、50人を超える超党派の国会議員とともに「教育におけるICTの利活用促進をめざす議員連盟」を設立。私が事務局長に就任しました。一昨年から超党派の勉強会として活動してきましたが、さらなる活動の強化を図るために衣替えしたものです。

第1回総会では「ICT活用授業」のデモも実施。国会議員が生徒役となって実際にタブレット端末と電子黒板を利用した授業を体験しました。

また、3月の第1回勉強会では最新の「デジタル教科書」の体験、5月の第2回勉強会では「遠隔教育の実践」について学ぶなど、精力的に活動を続けています。

また、6月には、実際の「ICT活用授業」の現状を視察するため、都内の小学校3校への視察も実施しました。現場の声をしっかりといただきながら、さらなる検討を進め、これからの時代を生きる子どもたちにふさわしい学びを提供していきます。

## ◆政治学習会等講演報告

2015年1月～6月は  
45回の講演を行ないました。

- 1月 16日 NTT 労組ドコモ本部 CS 中央分会・部役員会議政治学習会 NTT 労組東京総支部 OB 会 政治学習会
- 20日 NTT 労組テルウェル東日本全役員研修政治学習会
- 23日 NTT 労組西日本本部総支部監査員研修会 NTT 労組秋田分会職場リーダーズセミナー
- 24日 情報労連・全統一労組生活クラブ全評議会ユニオン支部神奈分会学習会 情報労連スキルアップコース研修会
- 25日 NTT 労組東京総支部コースコース
- 31日 情報労連・通建連合役員育成セミナー NTT 労組東日本本社総支部コースコース
- 2月 4日 NTT 労組東日本本社総支部コースコース
- 7日 NTT 労組九州総支部なかもつくりフォーラム
- 11日 情報労連東海ブロック・NTT 労組東海総支部政治学習会
- 18日 NTT 労組コムウェア品川分会政治学習会
- 20日 NTT 労組東日本本社総支部コースコース NTT 労組データ本部 FP 分会コースコース
- 21日 NTT 労組データ本部法人第一法人営業分会コースコース 情報労連 GI 部会運輸グループ会議 情報労連 GI 部会情報サービスグループ会議
- 22日 NTT 労組西日本本部「働くサポートフォーラム」
- 27日 NTT 労組データ本部公共分会コースコース
- 28日 NTT 労組持株 G 本部コースコース
- 3月 22日 情報労連岡山県協政治学習会
- 5月 12日 NTT 労組退職者の会「全国交流会」
- 16日 NTT 労組九州総支部コースコース
- 20日 NTT 労組コミュニケーションズ本部コースコース
- 21日 NTT 労組ドコモ本部コースコース
- 22日 NTT 労組東日本本社総支部コースコース NTT 労組持株 G 本部 CW 幕張分会政治学習会
- 24日 NTT 労組持株 G 本部ベーシックコース NTT 労組児童労働撲滅スタディーツアー
- 29日 NTT 労組コミュニケーションズ本部コースコース
- 30日 NTT 労組東海総支部コースコース
- 6月 3日 NTT 労組持株 G 本部東北政治学習会
- 5日 NTT 労組四国総支部コースコース・ニューメンバーズコース (徳島)
- 10日 NTT 労組持株 G 本部ファイナンス分会政治学習会
- 13日 NTT 労組四国総支部コースコース (愛媛) NTT 労組テルウェル西日本本部グループ総支部コースコース
- 19日 情報労連・トーススグループ労組・若年組合員学習会 NTT 労組持株 G 本部 CW 長野分会・長野 G 連政治学習会
- 20日 NTT 労組西日本本部ベーシックコース 連合福岡「男女平等参画フォーラム」
- 27日 NTT 労組データ本部 BS 分会コースコース
- 28日 情報労連北海道協政治学習会 NTT 労組北海道総支部 frage フォーラム

針です。しかし現実、すでに多くの外国人が様々な分野で就労しており、中には外国人労働者がいなければ労働力不足で立ちゆかなくなる分野も出てきています。しかし政府は、本音と建て前を使い分け、例えば実習制度は「国際協力」、経済協力協定(EPA)による介護士・看護師の受け入れは「経済協力」だと言い張っていて、この制度上の建て前と現実とのギャップが、外国人労働者の人権侵害や搾取、地域社会からの阻害などの問題を引き起こしています。

今回、技能実習制度については、現状の最大の問題である「送り出し国側の悪質な民間ブローカーの介在」を排除するために必要な「二国間条約(協定)」の締結が法案に含まれていません。私の質問に対して担当の葉梨法務副大臣は「先送りするつもりはなく、協議には取り組んでいく」と述べる一方、「二国間協定がなければ拡充を進められないというものではない」とも答弁。これでは、問題を解決しないままで拡充だけが進められる恐れがあり、容認出来ません。

さらに、国家戦略特区区内での外国人家事労働者の受け入れ解禁については、①これが日本人労働者の雇用や労働条件にどのような影響を及ぼすのか、②なぜ外国人労働者でなければならぬのか、③外国人労働者の人権保護や労働条件確保のためにどのような制度設計がされているのかを質しましたが、担当の小泉次郎政務官からは中身の無い答弁しか得られませんでした。これから参議院での審議が本格化していきますが、政府の姿勢をしっかりと質していきたいと思ひます。

## 「漏れた年金情報問題」 日本年金機構や厚労省のずさんな対応を追及！

6月1日、日本年金機構から125万件にもおよぶ年金情報が漏洩していたことが公表されました。前代未聞の事件です。

発端は5月8日。厚生労働省ネットワークを監視していた内閣サイバーセキュリティセンタ(NISC)が外部への不正通信を検知。厚労省が調査したところ、日本年金機構のシステムが発信源で、1台のPCがウイルスに感染していたことが判明しました。しかし初期対応のまずさから、その後のさらなる攻撃で感染が拡大。結果的に、大量流出という事態を招いてしまったのです。

私も、発覚直後の6月4日に参議院内閣委員会で質問。さらに6月16日と7月2日の厚労委員会でも質問に立ち、機構や厚労省の対応について突っ込んだ質疑を行ないました。問題は多岐に渡りますが、特に①日本年金機構における年金情報の取り扱いやセキュリティ対策があまりにずさんであったこと、②厚労省のサイバーセキュリティ対策体制も形ばかりで全く機能しなかったこと、③NISCの体制や権限が不十分であったこと、などが問題を大きくしてしまった要因だと考えています。

民主党も、すぐに対策本部を立ち上げ、精力的に問題究明と再発防止の議論を行なっていますが、機構や政府の調査・検証は遅々として進まず、情報公開にも非協力で、未だに全容が究明されていません。125万件以外にも流失している可能性が否定できず、国民の不安は募るばかりだと思ひます。信頼回復に向けて、私たちが全容究明、再発防止に全力を尽くしていきます。

